



目次

- 1. 核セキュリティ・サミット..... 1
 - (1) コミュニケ..... 1
 - (2) 各国のコミットメント..... 1
- 2. 兵器用核分裂性物質生産禁止条約 (FMCT) 2
- 3. 北朝鮮問題..... 2
- 4. イラン問題..... 3
 - (1) ウラン濃縮計画..... 3
 - (2) 対イラン制裁に関する協議..... 3

- 3. 高濃縮ウランと分離プルトニウムには特別な予防措置が必要。技術的・経済的に実行可能な場合における高濃縮ウランの使用最小化を奨励。
- 4. 既存の国際約束の完全履行を奨励。未参加の国際約束への早期加入に向けて行動。
- 5. 核物質防護条約及び核テロ防止条約を支持。
- 6. IAEAの重要な役割を再確認。IAEAの核セキュリティに関する活動の実施に必要な資源等を確保するよう行動。
- 7. 国連及び核テロ対抗グローバル・イニシアティブ等の貢献を認識。
- 8. キャパシティ・ビルディング及び技術開発等のための国際協力の必要性を認識。
- 9. 核物質の不正取引の防止のための協力の必要性を認識。核検知等の情報共有に合意。
- 10. 民間を含む原子力産業界の役割を認識。
- 11. 原子力平和利用の権利を侵害しない核セキュリティの実施を支持。
- 12. 放射線源についても管理するよう奨励。

また、このコミュニケを補強するものとして、作業計画が合意された²。

1. 核セキュリティ・サミット

(1) コミュニケ

4月12～13日、ワシントンで核セキュリティ・サミットが開催され、日本を含む47カ国の首脳級が核セキュリティの強化、特に核兵器に用いられ得る核物質の管理について議論した。

採択された「核セキュリティ・サミット・コミュニケ」¹では、核テロを「国際安全保障への最も挑戦的な脅威の一つ」と位置付け、「すべての脆弱な核物質の管理を4年以内に徹底する」というオバマ大統領の呼びかけに参加するとして、以下のようなことを行うとした。

- 1. 核兵器に使用されている核物質を含むすべての核物質及び原子力施設に対する効果的なセキュリティの維持については、国家に基本的な責任があることを確認。
- 2. 核セキュリティの向上のため、国際社会として協動的に作業し、必要に応じて支援の要請及び提供を行うよう要請。

(2) 各国のコミットメント

このサミットでは、各国がそれぞれ、様々な施策やコミットメントを打ち出した³。

日本はナショナル・ステートメント⁴で、これまで実施して

¹ 「ワシントン核セキュリティ・サミット・コミュニケ」2010年4月13日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku_secu/2010/communique_k.html>、2010年4月14日アクセス。

² 「ワシントン核セキュリティ・サミット作業計画」2010年4月13日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku_secu/2010/workplan_k.html>、2010年4月14日アクセス。

³ たとえば、“Highlights of National Commitments,” Nuclear Security Summit, April 12-13, 2010を参照。

⁴ 「核セキュリティ・サミットにおけるナショナル・ステートメント」外務省、2010年4月12日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku_secu/2010/nastatement_wabun.html>、

きた取り組みを概観するとともに、今後の取り組みとして以下のようなイニシアティブを表明した。

1. 日本原子力研究開発機構に、アジア諸国を始めとする各国の核セキュリティ強化のためのセンター（「アジア核不拡散・核セキュリティ総合支援センター（仮称）」）を設置し、人材育成、キャパシティ・ビルディング、人的ネットワーク構築に貢献
2. 核物質計量管理の高度化に資する測定技術や不正取引等された核物質の起源の特定に資する核検知・核鑑識技術の開発に関し、日米で研究協力を実施。今後、3年後を目途に、より正確で厳格な核物質の検知・鑑識技術を確立し、国際社会と共有することにより、国際社会に対して一層貢献
3. IAEAの核セキュリティ事業に対して一層の財政的・人的貢献を実施。当面、IAEAと協力して、計610万ドルの支援事業の実施を検討すると共に、IAEAに専門家の派遣も実施。
4. 核セキュリティの重要性についての産業界の認識の向上に貢献すべく、ベスト・プラクティスを共有するため、世界核セキュリティ協会（WINS）の国際会議を本年中に日本で開催。

米露は4月13日、2000年に合意されたプルトニウム管理・処理協定を更新するものとして、米露プルトニウム処分議定書に署名した。核兵器の削減によって生じた余剰プルトニウム各34トン（計68トン、核兵器17000発分相当）を民生用原子炉の燃料として使用することで処分する。ロシアは25億ドルを負担し、米国はロシアの計画に対して4億ドルを拠出する。プルトニウムの廃棄は2018年の開始を予定している⁵。また、米露はロシアのプルトニウム生産原子炉を閉鎖することで合意していたが、ロシアは4月15日、最後の兵器級ウラン生産用の原子炉（ADE-2、クラスノヤルスク）を停止した

2010年4月14日アクセス。

⁵ Office of the Spokesman, U.S. Department of State, “2000 Plutonium Management and Disposition Agreement,” April 13, 2010 <<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2010/04/140097.htm>>, accessed on April 14, 2010; “U.S., Russia Sign Deal to Cut Plutonium Stocks,” *Reuters*, April 14, 2010 <<http://in.reuters.com/article/worldNews/idINIndia-47667620100413>>, accessed on April 16, 2010.

と発表した⁶。

このほかには、たとえばウクライナは、次回サミット（於韓国）が開催される2012年までに、同国が保有する107kgの高濃縮ウランと56kgの使用済み燃料をロシアに移送すると発表した。また中国は、途上国に対する核拡散防止の技術提供を目的として、「核保安模範センター」を中国に設置するとした。

2. 兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)

潘基文国連事務総長は、核セキュリティ・サミットにおける演説（4月13日）で、ジュネーブ軍縮会議（CD）でのFMCT交渉開始をに拍車をかけるべく、本年9月にニューヨークでCDの閣僚級会議を開催することを検討していると述べた⁷。

3. 北朝鮮問題

北朝鮮問題を議論する6者会談の再開に向けて、中国は、北朝鮮高官による訪米、予備会合の開催を経て6者会談を再開するという「3段階方式」提案を行い、北朝鮮もこれに合意したと報じられた⁸。

米国は、この提案の受け入れを受け入れるか否かは明らかにしていない。他方、クリントン米国务長官は4月9日の演説で、6者会談がいずれ再開されるとの見通しを明らかにした。また、この演説では、北朝鮮が1~6個の核兵器を保有していると述べた⁹。

なお、日本は4月9日、独自の対北朝鮮経済制裁（すべての

⁶ “Russia Shuts Last Weapons-Grade Plutonium Reactor,” *Reuters*, April 15, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTRE63E1VW20100415>>, accessed on April 16, 2010.

⁷ Ban Ki-moon, “International Actions to Secure Nuclear Materials and Prevent Illicit Trafficking,” Remarks as delivered at Nuclear Security Summit, Washington, D.C., April 13, 2010 <http://www.un.org/apps/news/infocus/speeches/statments_full.asp?statID=787>, accessed on April 16, 2010.

⁸ 『時事通信』2010年4月14日。

⁹ Hillary Rodham Clinton, “Remarks on Nuclear Nonproliferation at the University of Louisville as Part of the McConnell Center's Spring Lecture Series,” University of Louisville, Louisville, KY, April 9, 2010 <<http://www.state.gov/secretary/rm/2010/04/139958.htm>>, accessed on April 13, 2010.

北朝鮮籍船舶の入港禁止、ならびに北朝鮮からの全品目の輸入禁止)を1年間延長することを閣議決定した。

4. イラン問題

(1) ウラン濃縮計画

イランのアフマディネジャド大統領は4月9日、従来の6倍のウラン濃縮能力を持つとされる「第3世代」の新型遠心分離機を開発したこと、またナタンツのウラン濃縮施設の遠心分離機を現在の約8600基から6万基に増強する計画を有していることを明らかにした。その翌日、サレヒ原子力長官は、「第2世代」の遠心分離機の大量生産を開始すると発表した¹⁰。サレヒ長官はさらに、4月14日、イランが20パーセントの濃縮ウランを5kg生産したと発表した¹¹。

(2) 対イラン制裁に関する協議

対イラン制裁を盛り込む国連安保理決議に関して、制裁に消極的な中国を含むP5+1の国連大使による協議が4月8日に行われ、決議草案の内容などが議論された。

核セキュリティ・サミットを機に行われた4月12日の米中首脳会談でもイラン問題が取り上げられ、「それぞれ自国の国連代表に対し(対イランの追加)制裁決議案を国連の他の安保理代表らとともにまとめることを指示する」という点でも合意に達したとされる¹²。ただ、バーンズ米国務次官は4月14日の上院軍事委員会公聴会で、中国は安保理決議に賛成するだろうとしつつ、イランに対するガソリン全面禁輸などの強い内容の制裁については、中国やロシアの賛同を得るのは難しいとの見方を示した。また、Ahmet Davutogluトルコ外相は、イランおよび地域に影響が及ぶこと、また外交的解決の可能性も残されているとして、対イラン制裁に依然として反対している¹³。

¹⁰ 『毎日新聞』2010年4月10日；『共同通信』2010年4月11日。

¹¹ “Iran Announces Uranium Enrichment,” *The New York Times*, April 14, 2010 <<http://www.nytimes.com/aponline/2010/04/14/world/AP-ML-Iran-Nuclear.html>>, accessed on April 15, 2010.

¹² 『産経新聞』2010年4月13日。

¹³ Mary Beth Sheridan, “Turkish foreign minister opposes

米国がドラフトした対イラン制裁決議案には、イランの銀行に対する制限、完全な武器禁輸、イランのエネルギー・セクターへの新規投資の禁止などが含まれているとされる¹⁴。これに対して中国は、イランのエネルギー・セクターに対する新規投資の禁止が制裁に盛り込まれることに反対するとともに、イランにおける商業的な権益に挑戦するようないかなる条項も受け入れられないと主張しているとされる¹⁵。これに関連してゲーツ米国防長官は、国連安保理で新しい制裁決議が採択されることは、実際に取られる措置よりも重要だと述べ、制裁内容の緩和を受け入れることを示唆した¹⁶。

**(財)日本国際問題研究所
軍縮・不拡散促進センター**

〒100-6011
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル11階
TEL : 03-3503-7558 FAX : 03-3503-7559
Homepage : <http://www.cpdnp.jp/>

U.N. sanctions on Iran,” *The Washington Post*, April 14, 2010 <<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/04/14/AR2010041403818.html>>, accessed on April 15, 2010.

¹⁴ “Big Powers Say Iran Sanctions Talks “Constructive,” *Reuters*, April 14, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTRE63D3RS20100414>>, accessed on April 16, 2010.

¹⁵ Colum Lynch, “U.S. Urges U.N. Security Council to Impose Arms Embargo, Other Measures on Iran,” *The Washington Post*, April 15, 2010, p.A8.

¹⁶ Paul Richter, “U.S. Willing to Consider Weaker Iran Sanctions,” *Los Angeles Times*, April 15, 2010 <<http://www.latimes.com/news/nationworld/washingtondc/la-fg-iran-sanctions15-2010apr15,0,6938826.story>>, accessed on April 16, 2010.